



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 24 日

上場会社名 瀧上工業株式会社

上場取引所 東証・名証 (第 2 部)

コード番号 5918

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.takigami.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高木 録郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部副本部長 氏名 村上 宗則 TEL(052)351-2211

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	2,882	△31.5	△604	—	△468	—
17 年 9 月中間期	4,205	△32.9	△236	—	△74	—
18 年 3 月期	13,293	△18.1	△627	—	△331	—

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり 中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	△999	—	△41.	85	—	—
17 年 9 月中間期	△207	—	△8.	39	—	—
18 年 3 月期	△521	—	△21.	55	—	—

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 △49 百万円 17 年 9 月中間期 7 百万円 18 年 3 月期 2 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 23,872,752 株 17 年 9 月中間期 24,751,975 株 18 年 3 月期 24,384,324 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	41,425	31,206	31,206	31,206	74.3	1,290.	35	
17 年 9 月中間期	44,966	32,692	32,692	32,692	72.7	1,353.	08	
18 年 3 月期	46,228	33,393	33,393	33,393	72.2	1,398.	42	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 23,868,388 株 17 年 9 月中間期 24,161,210 株 18 年 3 月期 23,876,969 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 9 月中間期	△1,741	502	502	502	△714	△714	10,116	
17 年 9 月中間期	△1,094	△1,379	△1,379	△1,379	△808	△808	12,451	
18 年 3 月期	△1,508	△1,110	△1,110	△1,110	△1,045	△1,045	12,068	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	9,000	9,000	△950	△950	△500	△500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) △20 円 95 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社6社及び関連当事者1社で構成され鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作の受注生産販売を主要事業として行っております。

当社グループの事業の種類別セグメントの区分及び主要事業との位置付けは次の通りであります。

A. 鋼構造物製造事業

当社は鋼構造物の設計・製作及び各製作工程の施工管理を行っております。

[製品の外注加工]

子会社の富川鉄工(株)及び関連会社の(株)瀧上工作所は鋼橋・鉄骨等の製作加工を行っております。

[製品の現場施工]

関連会社の瀧上建設興業(株)は、一般土木建築・鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の製作・施工を行っております。

B. その他の事業

[不動産の賃貸事業]

当社は、不動産賃貸並びに管理業務を行っております。

[材料・ボルト類の供給]

子会社の瀧上精機工業(株)及び(株)瀧上精機工業十四山工場はボルト・ナット類の製造販売、関連会社の丸定産業(株)は鋼板の切断・加工販売、丸定鋼業(株)は形鋼及びその他材料の販売をそれぞれ行っております。

また、関連会社の中部レベラー鋼業(株)は鋼板加工業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

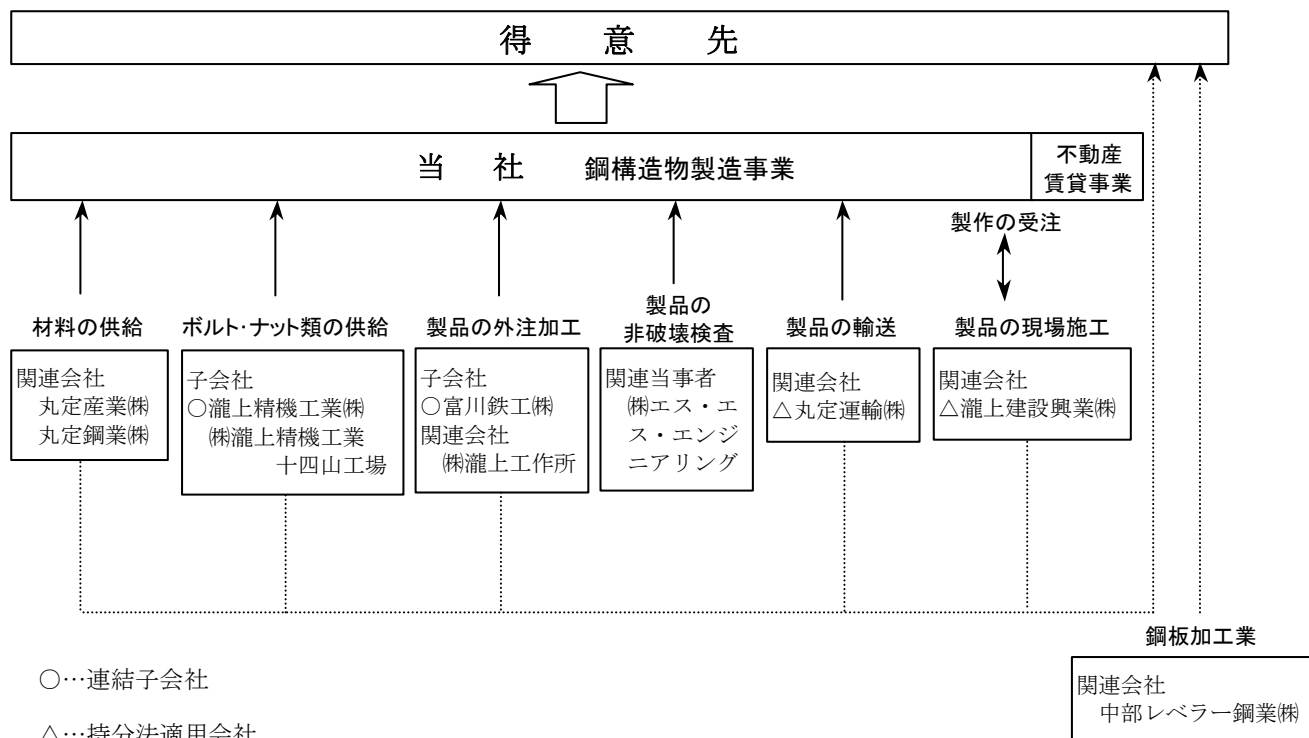
[製品の非破壊検査]

関連当事者の(株)エス・エス・エンジニアリングは鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の非破壊検査を行っております。

[製品の輸送]

関連会社の丸定運輸(株)は鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の製品輸送を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 連結子会社でありました(株)瀧上工業東京工場は、平成18年6月23日に清算終了しました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「株主」、「顧客」を最重要と認識し、顧客要求を満足する「品質の確保」と「安全施工」を基本方針として、経営活動を続けております。また ISO-9001 の品質方針である「長年にわたり培ってきた技術とたゆまざる改善により高品質を提供すると共に安全施工に努め、顧客の信用を得ること」および「顧客の要求事項を満足させると共に、品質マネジメントシステムの有効性の継続的改善を行い、コストを削減し競争力を強化すること」を常に念頭に置き、事業活動を進めています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置づけており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移および事業展開を総合的に勘案し実施してまいります。内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化および今後の事業の展開に備え、有効に活用する方針であります。

(3) 中・長期的な経営戦略、対処すべき課題

当社は、橋梁事業につきましては、総発注量の減少、大幅な受注単価の下落により、収益確保が難しいことが予想される中、顧客の要求を満足させる高い品質の確保と安全な施工を基本方針とし、社会的要請に応えた技術提案やコンクリート製品等の拡販に積極的に取り組み、受注確保を図ると同時に、厳しい受注単価に対応するため、グループの連携強化、生産設備の合理化、人材の適性配置など、生産性の向上により一層のコスト削減を図ってまいります。

鉄骨につきましては、市況の改善傾向はみられましたが、依然採算面では厳しい状況が続いており、更に総コストの削減に全力を尽くしてまいります。

なお当社は鋼鉄製橋梁に関する独占禁止法違反容疑で東京高等検察庁より起訴されておりましたが、平成 18 年 11 月 10 日東京高等裁判所において、罰金 1 億 6 千万円の判決を受けました。

当社といたしましては、この事態を極めて重く受け止めており、株主の皆様、お客様ならびに関係各位には大変ご迷惑をおかけし、あらためて深くお詫び申し上げます。

当社では、このような法令違反の再発防止に向けて、既にコンプライアンス体制の徹底を推進しておりますが、さらに一層の法令遵守の徹底、内部管理体制の強化に鋭意取り組み、一日も早い信頼回復が得られるよう努めてまいり所存であります。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況と経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油ならびに資材価格の高騰など不安材料はあるものの、企業収益の改善による民間設備投資が堅調に推移し、また雇用情勢に明るさが見られるなど、景気は緩やかな回復基調のなかで推移してまいりました。

一方で、公的部門においては、公共事業の発注量は引続き減少傾向を示しておりますが、当橋梁業界におきましては、鋼鉄製橋梁の独占禁止法違反に対する行政処分後、低価格による受注競争が激化し、収益の確保が難しい状況にあります。

鉄骨事業につきましては、市況の改善傾向はみられましたが、依然採算面で厳しい状況が続いております。

この様な状況におきまして、当グループの当中間期における受注額は前年同期比 124.8%増の 24 億 1 千万円となりました。

また、売上高につきましては橋梁部門 25 億 7 千万円、鉄骨・その他部門 3 億円、前年同期比 31.5%減の合計 28 億 8 千万円となりました。

損益面におきましては、橋梁工事の不採算による損失引当金を計上することなどの影響により、営業損失は 6 億円、経常損失は 4 億 6 千万円となりました。また投資有価証券売却益を特別利益に計上したものの、独占禁止法違反に係る罰金を特別損失に計上したことに加え、繰延税金資産の一部を取崩したため、中間純損失は 9 億 9 千万円となりました。

② 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、橋梁は競争激化による受注金額の低下により、収益の確保が難しい状況にあります。また、鉄骨においても、依然採算面で厳しい状況にあります。このように当グループを取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

こうした中、通期の連結業績は売上高 90 億円、経常損失 9 億 5 千万円、当期純損失 5 億円を予想しております。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務及び未成工事受入金の減少により 1,741 百万円の資金の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の売却により 502 百万円の資金の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払と子会社清算配当金の支払により 714 百万円の資金の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、10,116 百万円（前連結会計年度末 12,451 百万円）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	72.0%	72.5%	72.7%	72.2%	74.3%
時価ベースの自己資本比率	46.9%	51.4%	40.3%	44.4%	44.4%
債務償還年数	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	183.5	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※ 債務償還年数は、有利子負債がないため記載しておりません。
- ※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合には記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社の企業集団の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 公共事業の減少

公共事業の発注数量等の減少が予想を大幅に上回る場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の価格

原材料の市場価格等が高騰した際、販売価格等に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質の保証

製品の引渡し後、瑕疵担保責任等による損害賠償等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先の信用リスク

取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資産保有リスク

保有している資産の時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制

事業活動における法令はもとより社会規範の遵守と企業倫理の確立を図っておりますが、これらを遵守できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	19,974	44.4	16,887	40.8	19,115	41.4
現金預金	12,451		10,116		12,068	
受取手形・ 完成工事未収入金等	1,823		1,930		3,747	
有価証券	—		800		501	
未成工事支出金	5,195		3,600		2,061	
繰延税金資産	170		3		488	
その他	334		443		249	
貸倒引当金	△1		△6		△1	
固定資産	24,992	55.6	24,538	59.2	27,112	58.6
有形固定資産	5,465	12.2	5,343	12.9	5,572	12.0
建物	1,383		1,354		1,396	
土地	1,824		1,559		1,767	
その他	2,257		2,429		2,408	
無形固定資産	39	0.1	50	0.1	52	0.1
投資その他の資産	19,487	43.3	19,144	46.2	21,487	46.5
投資有価証券	17,800		17,525		19,823	
その他	1,703		1,621		1,666	
貸倒引当金	△16		△1		△1	
資産合計	44,966	100.0	41,425	100.0	46,228	100.0

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	6,401	14.2	4,766	11.5	5,999	13.0
支払手形・ 工事未払金等	1,274		1,374		1,773	
未成工事受入金	4,533		1,939		2,144	
引当金	167		92		105	
工事損失引当金	125		536		418	
違約損失引当金	—		468		640	
その他	301		355		918	
固定負債	5,129	11.4	5,452	13.2	6,096	13.2
繰延税金負債	4,086		4,457		5,088	
退職給付引当金	836		740		760	
役員退職慰労引当金	105		120		114	
引当金	—		28		26	
その他	101		105		105	
負債合計	11,531	25.6	10,219	24.7	12,095	26.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	743	1.7	—	—	739	1.6
(資本の部)						
資本金	1,361	3.0	—	—	1,361	2.9
資本剰余金	389	0.9	—	—	389	0.8
利益剰余金	25,383	56.5	—	—	25,069	54.2
その他有価証券評価差額金	7,116	15.8	—	—	8,359	18.1
自己株式	△1,559	△3.5	—	—	△1,786	△3.8
資本合計	32,692	72.7	—	—	33,393	72.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	44,966	100.0	—	—	46,228	100.0
(純資産の部)						
株主資本	—	—	23,784	57.4	—	—
資本金	—	—	1,361	3.3	—	—
資本剰余金	—	—	389	0.9	—	—
利益剰余金	—	—	23,823	57.5	—	—
自己株式	—	—	△1,790	△4.3	—	—
評価・換算差額等	—	—	7,014	16.9	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	7,014		—	—
少数株主持分	—	—	408	1.0	—	—
純資産合計	—	—	31,206	75.3	—	—
負債純資産合計	—	—	41,425	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
完 成 工 事 高		4,205	100.0	2,882	100.0	13,293	100.0
完 成 工 事 原 価		3,783	90.0	2,950	102.4	12,647	95.1
完成工事総利益又は 完成工事総損失(△)		422	10.0	△ 68	△2.4	645	4.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		658	15.6	535	18.6	1,272	9.6
営 業 損 失 (△)		△ 236	△5.6	△ 604	△21.0	△ 627	△4.7
営 業 外 収 益		246	5.8	281	9.8	481	3.6
受 取 利 息 配 当 金		69		87		144	
賃 貸 収 入		139		176		283	
持分法による投資利益		7		—		2	
そ の 他 営 業 外 収 益		29		17		50	
営 業 外 費 用		84	2.0	145	5.0	185	1.4
賃 貸 費 用		70		81		154	
自己株式の取得に関する 付 随 費 用		11		3		20	
持分法による投資損失		—		49		—	
そ の 他 営 業 外 費 用		2		11		9	
経 常 損 失 (△)		△ 74	△1.8	△ 468	△16.2	△ 331	△2.5
特 別 利 益		1	0.0	737	25.5	1,032	7.8
固 定 資 産 売 却 益		1		428		62	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		—		304		969	
そ の 他 特 別 利 益		0		4		1	
特 別 損 失		179	4.2	188	6.5	1,230	9.3
固 定 資 産 除 却 損		3		25		32	
減 損 損 失		121		—		122	
会 員 権 評 価 損		5		—		5	
事 業 整 理 費 用		49		—		56	
課 徴 金		—		—		347	
独占禁止法違反に係る罰金		—		160		—	
違 約 損 失 引 当 金 繰 入 額		—		—		640	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額		—		1		26	
そ の 他 特 別 損 失		—		1		—	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△ 252	△6.0	81	2.8	△ 528	△4.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		15	0.3	169	5.9	228	1.7
法 人 税 等 調 整 額		△ 22	△0.5	776	27.0	△ 187	△1.4
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△ 38	△0.9	133	4.6	△ 47	△0.4
中 間 (当 期) 純 損 失 (△)		△ 207	△4.9	△ 999	△34.7	△ 521	△3.9

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)	
	金	額	金	額
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		389		389
資 本 剰 余 金 増 加 高				
自 己 株 式 処 分 差 益	—	—	0	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		389		389
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		25,850		25,850
利 益 剰 余 金 減 少 高				
株 主 配 当 金	254		254	
役 員 賞 与	4		4	
中 間 (当 期) 純 損 失	207	466	521	780
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		25,383		25,069

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	1,361	389	25,069	△1,786	25,034
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			△243		△243
利益処分による役員賞与			△3		△3
中間純損失			△999		△999
自己株式の取得				△6	△6
その他				3	3
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△1,246	△3	△1,250
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	1,361	389	23,823	△1,790	23,784

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	8,359	8,359	739	34,133
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による利益配当				△243
利益処分による役員賞与				△3
中間純利益				△999
自己株式の取得				△6
その他				3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,345	△1,345	△331	△1,676
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,345	△1,345	△331	△2,926
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	7,014	7,014	408	31,206

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△ 252	81	△ 528
減 価 償 却 費		171	205	367
減 損 損 失		121	—	122
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額		15	4	0
賞 与 引 当 金 の 増 減 額		△ 1	1	△ 22
工 事 損 失 引 当 金 の 増 減 額		125	118	418
事 業 整 理 費 用 引 当 金 の 増 減 額		49	△ 15	15
違 約 損 失 引 当 金 の 増 減 額		—	△ 171	640
環 境 対 策 引 当 金 の 増 減 額		—	1	26
課 徴 金		—	△ 347	347
独 占 禁 止 法 違 反 に 係 る 罰 金		—	160	—
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額		△ 7	△ 20	△ 83
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 の 増 減 額		9	5	19
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		△ 69	△ 87	△ 144
持 分 法 に よ る 投 資 利 益 ・ 損 失		△ 7	49	△ 2
自 己 株 式 の 取 得 に 関 す る 付 随 費 用		11	3	20
役 員 賞 与 金 の 支 払 額		△ 8	△ 7	△ 8
固 定 資 産 売 却 損 益		△ 1	△ 427	△ 62
固 定 資 産 除 却 損		3	25	32
投 資 有 価 証 券 売 却 損 益		—	△ 304	△ 969
会 員 権 評 価 損		5	—	5
会 員 権 売 却 損 益		—	—	△ 1
売 上 債 権 の 増 減 額		1,465	1,817	△ 458
棚 卸 資 産 の 増 減 額		△ 1,324	△ 1,548	1,811
仕 入 債 務 の 増 減 額		△ 1,490	△ 399	△ 991
未 成 工 事 受 入 金 の 増 減 額		142	△ 204	△ 2,246
未 払 消 費 税 等 の 増 減 額		11	△ 123	148
そ の 他		△ 35	△ 187	76
小 計		△ 1,065	△ 1,370	△ 1,466
法 人 税 等 の 支 払 額		△ 28	△ 370	△ 42
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,094	△ 1,741	△ 1,508

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額	70	91	145
有形固定資産の売却による収入	1	640	118
有形固定資産の取得による支出	△ 145	△ 251	△ 593
投資有価証券の売却による収入	—	831	1,043
投資有価証券の取得による支出	△ 1,303	△ 801	△ 1,805
長期性預金の解約による収入	500	—	—
長期性預金の預入による支出	△ 500	—	—
会員権の売却による収入	—	—	2
そ の 他	△ 3	△ 8	△ 19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,379	502	△ 1,110
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入	—	—	2
自己株式の取得による支出	△ 552	△ 10	△ 791
配当金の支払額	△ 254	△ 243	△ 254
子会社清算配当金の支払額	—	△ 458	—
そ の 他	△ 1	△ 1	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 808	△ 714	△ 1,045
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,282	△ 1,952	△ 3,664
VI 現金及び現金同等物期首残高	15,733	12,068	15,733
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	12,451	10,116	12,068

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社 瀧上精機工業㈱、富川鉄工㈱

なお、連結子会社でありました㈱瀧上工業東京工場は、平成18年6月23日に清算終了したため、連結の範囲より除外いたしました。清算終了までの損益計算書について連結しております。

- (2) 非連結子会社 1社 ㈱瀧上精機工業十四山工場

上記の非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 2社 瀧上建設興業㈱、丸定運輸㈱

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 1社 ㈱瀧上精機工業十四山工場

関連会社 4社 ㈱瀧上工作所、丸定産業㈱、中部レベラー鋼業㈱、丸定鋼業㈱

上記の持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社である富川鉄工㈱の中間決算日は8月末日であるため、中間連結財務諸表の作成には同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、同中間決算日翌日から9月末日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

その他のたな卸資産 主として先入先出法による低価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金 工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。
- ④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間連結会計期間末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。
- ⑤ 違約損失引当金 独占禁止法違反による違約金の支出に備えるため、工事請負契約の契約条項を基に発生見込額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（8～10年）で定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- ⑧ 環境対策引当金 PCB廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準を採用しておりますが、工期1年以上、請負金額5億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事については、工事進行基準を適用しております。
- ② 消費税等の会計処理の方法 税抜処理方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 30,798 百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において流動負債の「引当金」に含めて表示しておりました「工事損失引当金」(前中間連結会計期間 125 百万円)については、負債及び純資産の合計額の 100 分の 1 超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有形固定資産減価償却累計額 9,287 百万円	有形固定資産減価償却累計額 9,286 百万円	有形固定資産減価償却累計額 9,234 百万円
担保資産 仕入債務の担保 投資有価証券 182 百万円 当座貸越契約の担保 定期預金 85 百万円	担保資産 仕入債務の担保 投資有価証券 181 百万円	担保資産 仕入債務の担保 投資有価証券 218 百万円
	満期手形の処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、当中間連結会計期間末満期の受取手形 1 百万円及び支払手形 13 百万円が含まれております。	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
工事進行基準による完成工事高 1,502 百万円	工事進行基準による完成工事高 1,601 百万円	工事進行基準による完成工事高 4,462 百万円
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料賃金 225 百万円 従業員賞与引当金繰入額 27 百万円 退職給付費用 15 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 9 百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料賃金 191 百万円 従業員賞与引当金繰入額 21 百万円 退職給付費用 9 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11 百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料賃金 449 百万円 従業員賞与引当金繰入額 21 百万円 退職給付費用 27 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19 百万円
事業整理費用 連結子会社において、清算時まで必要とする事業整理費用に備えて計上した当中間連結会計期間末における発生見込額であり、その主要内容は次のとおりであります。 連結子会社清算に要する費用相当額 49 百万円		事業整理費用 連結子会社の清算において、当連結会計年度に発生した事業整理費用及び、清算時まで必要とする事業整理費用に備えて計上した当連結会計年度末における発生見込額であり、その主要内容は次の通りであります。 連結子会社清算費用 特別退職金 10 百万円 リース解約金 7 百万円 下請補償金 7 百万円 その他 15 百万円 連結子会社清算費用計 40 百万円 連結子会社清算に要する費用相当額 15 百万円 計 56 百万円

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																
<p>減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループ及び遊休資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="164 387 574 719"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄骨生産設備</td> <td>建物 機械装置 備品</td> <td>千葉県 船橋市</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>愛知県 半田市</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県 鳥羽市</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県 浜松市</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>これらの資産グループのうち、千葉県船橋市の鉄骨生産設備については、平成17年11月30日開催予定の㈱瀧上工業東京工場の臨時株主総会で解散が承認され、清算作業に入る予定であるため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。</p> <p>遊休資産の機械装置については、主に大規模橋梁関連工場の生産設備として導入いたしましたが、近年の公共工事の発注量減少と小規模化を受けて現在は未稼動状態であり、今後の使用も見込まれないため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。</p> <p>また、遊休資産の土地については、著しい地価の下落により帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額としており、税法規定等に基づく残存価額及び路線価による相続評価額により算定しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別セグメントを基本とし、賃貸不動産と遊休資産は個別に分類してグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	金額	鉄骨生産設備	建物 機械装置 備品	千葉県 船橋市	17	遊休	機械装置	愛知県 半田市	68	遊休	土地	三重県 鳥羽市	26	遊休	土地	静岡県 浜松市	8	計			121	<p>—————</p>	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の遊休資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1034 353 1445 685"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物 機械装置 備品</td> <td>千葉県 船橋市</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>愛知県 半田市</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県 鳥羽市</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県 浜松市</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>これらの資産グループのうち、千葉県船橋市の遊休資産（鉄骨生産設備）については、平成17年11月30日開催の㈱瀧上工業東京工場の臨時株主総会で解散が承認され、現在は清算の手続き中であるため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。</p> <p>遊休資産の機械装置については、主に大規模橋梁関連工場の生産設備として導入いたしましたが、近年の公共工事の発注量減少と小規模化を受けて現在は未稼動状態であり、今後の使用も見込まれないため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。</p> <p>また、遊休資産の土地については、著しい地価の下落により帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額としており、税法規定等に基づく残存価額及び路線価による相続評価額により算定しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別セグメントを基本とし、賃貸不動産と遊休資産は個別に分類してグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	建物 機械装置 備品	千葉県 船橋市	18	遊休	機械装置	愛知県 半田市	68	遊休	土地	三重県 鳥羽市	26	遊休	土地	静岡県 浜松市	8	計			122
用途	種類	場所	金額																																															
鉄骨生産設備	建物 機械装置 備品	千葉県 船橋市	17																																															
遊休	機械装置	愛知県 半田市	68																																															
遊休	土地	三重県 鳥羽市	26																																															
遊休	土地	静岡県 浜松市	8																																															
計			121																																															
用途	種類	場所	金額																																															
遊休	建物 機械装置 備品	千葉県 船橋市	18																																															
遊休	機械装置	愛知県 半田市	68																																															
遊休	土地	三重県 鳥羽市	26																																															
遊休	土地	静岡県 浜松市	8																																															
計			122																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	26,976	—	—	26,976

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,099	8	—	3,107

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 12,451百万円	現金預金勘定 10,116百万円	現金預金勘定 12,068百万円

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の合計額に占める鋼構造物製造事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(3) リース取引関係

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(4) 有価証券関係

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円未満切り捨て)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
債券・国債	—	—	—	798	805	7	—	—	—

(2) その他有価証券

(単位：百万円未満切り捨て)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得価額	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得価額	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得価額	連結貸借対 照表計上額	差 額
①株 式	1,340	13,482	12,141	1,250	13,255	12,005	1,270	15,562	14,291
②債券・国債	4,303	4,157	△ 145	4,303	4,113	△ 189	4,804	4,602	△ 201
計	5,643	17,639	11,995	5,553	17,369	11,815	6,074	20,164	14,089

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切り捨て)

内 容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式		160	160

(5) デリバティブ取引関係

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(6) ストック・オプション等

該当事項はありません。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(8) 1株当たり情報

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 1,353円08銭	1株当たり純資産額 1,290円35銭	1株当たり純資産額 1,398円42銭
1株当たり中間純損失 8円39銭	1株当たり中間純損失 41円85銭	1株当たり当期純損失 21円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式の存在がないため記載していません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

(単位：百万円未満切り捨て)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計 —	中間連結貸借対照表の純資産の部の合計 31,206	連結貸借対照表の純資産の部の合計 —
純資産の部の合計額から控除する金額 —	純資産の部の合計額から控除する金額 408	純資産の部の合計額から控除する金額 —
(うち少数株主持分) (一)	(うち少数株主持分) (408)	(うち少数株主持分) (一)
普通株式に係る純資産額 —	普通株式に係る純資産額 30,798	普通株式に係る純資産額 —
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 —	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 23,868,388株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 —

② 1株当たり中間純損失

(単位：百万円未満切り捨て)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間純損失 207	中間純損失 999	当期純損失 521
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 3
普通株式に係る中間純損失 207	普通株式に係る中間純損失 999	普通株式に係る当期純損失 525
期中平均株式数 24,751,975株	期中平均株式数 23,872,752株	期中平均株式数 24,384,324株

5. 参考事項

(1) 販売実績（製品別）

（単位：百万円未満切り捨て）

期 別 区 分	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）		前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
橋 梁	3,411	81.1	2,572	89.3	10,645	80.1
鉄骨・その他	794	18.9	309	10.7	2,647	19.9
合 計	4,205	100.0	2,882	100.0	13,293	100.0

(2) 受注高（製品別）

（単位：百万円未満切り捨て）

期 別 区 分	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）		前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
橋 梁	196	18.2	1,688	69.8	3,357	56.4
鉄骨・その他	879	81.8	729	30.2	2,599	43.6
合 計	1,075	100.0	2,418	100.0	5,957	100.0

(3) 受注残高（製品別）

（単位：百万円未満切り捨て）

期 別 区 分	前中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）		当中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）		前連結会計年度末 （平成18年3月31日）	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
橋 梁	14,811	89.8	9,854	83.4	10,739	87.4
鉄骨・その他	1,680	10.2	1,968	16.6	1,547	12.6
合 計	16,492	100.0	11,822	100.0	12,287	100.0